令和7年度「共家事・共育て」普及啓発業務委託 仕様書

1 委託業務名

「共家事・共育て」普及啓発業務委託

2 委託期間

契約締結の日から令和8年2月27日（金）まで

3 業務の目的

女性の家事や子育て等の負担が大きいことが、女性の活躍が進まない要因の一つと考えられるため、男性の育児休業の取得や家事・子育て等への意識醸成が必要である。

本業務は、夫婦をはじめ、家族や地域などで家事・子育てをシェアすることを目指す「共家事・共育てウィーク」を設定し、民間企業や団体等と連携し、集中的に広く周知・啓発を行うことを目的とする。

<共家事（ともかじ）・共育て（ともそだて）とは>

長崎県では、女性に偏りがちな家事や子育てについて、世代や性別を問わず主体的に関わり、協力して取り組むことを目指し、夫婦をはじめ家族や地域などで「家事や子育てをシェアすること」を「共家事・共育て」とする。

※ひとり親世帯や孫がいる方等のほか、時短家電やお惣菜を利用するといった家事時間を短縮する観点もあるため、子どもがいない世帯や単身世帯なども含む。

4 「共家事・共育てウィーク」の期間

令和7年11月14日（金）～令和7年11月23日（日）

5 ターゲット

家事や子育てに関わる全ての方

ただし、メインターゲットは子育て世帯や、生活をともにしている（し始めた）男女とする。

（イメージは参考資料1のとおり）

6 業務の内容

(1) 共家事（ともかじ）・共育て（ともそだて）に関する情報発信

①啓発用ウェブサイトの制作

- ・共家事・共育ての説明や長崎県の現状や施策をわかりやすく記載し、協力をいただく民間企業等の取組を集約したウェブサイトを制作すること。（ランディングページ程度を想定）
- ・掲載する情報や、民間企業等の取組については、随時県と協議を行うこと。
- ・スマートフォンの閲覧を基本として、PCやタブレットなど多様なデバイスからの閲覧にも最適

な表示が可能であること。

- ・掲載期間は令和7年10月1日（水）～令和8年2月27日（金）まで行うこととし、令和8年2月28日（土）以降も継続して利用できるものとする。

②サーバ構築関係

- （ア）本業務により構築するサーバは、県（スマート県庁推進課）が管理する仮想化統合基盤上に構築すること。（本業務には、サーバ等機器の調達及び使用料は含まない。）
- （イ）本業務の実施にあたっては、表に示す関係者と相互に協力して適切に行うこと。

関係者	概要
スマート県庁推進課	庁内ネットワーク及び仮想化統合基盤の統轄管理
仮想化統合基盤運用管理業者	スマート県庁推進課との契約に基づく仮想化統合基盤の運用管理

- （ウ）仮想化統合基盤運用管理業者が払い出す仮想マシンを使用し、新規にシステムをインストール・構築すること。なお、仮想マシンについては、OSのインストール、IPアドレス及びコンピュータ名の設定など最低限の設定しか実施していないため、業務システムの要件に応じた細部の設定は全て受託者で実施すること。受託者でOSを準備する場合、仮想マシンへのOSのインストール含めた設定は全て受託者で実施すること。
- （エ）仮想マシンに必要なリソース（CPU、メモリ、HDD容量）は、受託者が整理し、スマート県庁推進課に提示すること。
- （オ）仮想化統合基盤上に仮想マシンを作成する際の手順等は、契約後に開示する。
- （カ）別途提示する県庁ネットワークに接続するための設定手順に従い、必要な設定を実施すること。なお、ウイルス対策ソフト等のライセンスは、県が保有しているものを使用するため、本業務において調達する必要はない。
- （キ）構築作業に必要なパソコン等機器及び作業用アカウントはスマート県庁推進課が用意する。
- （ク）長崎県庁舎内の指定した場所で作業を実施すること。
- （ケ）仮想化統合基盤へのデータ持込み、仮想化統合基盤からのデータ持出しについては、長崎県の情報セキュリティポリシー及び仮想化統合基盤の運用手順に従うこと。

③ウェブサイトへの機能の搭載

（ア）基本要件

- ・インターネット経由でサービスを提供するものであること。
- ・ドメインの取得・設定を行うこと。
- ・県側で、OS及びIPアドレス等の基本的な設定がされた仮想マシンを払い出すため、当該仮想マシンに対して必要な設定等を行うこと。
- ・仮想マシンの死活監視等は県スマート県庁推進課で行うものとする。

（イ）動作環境

次のインターネットブラウザを使用し、インターネット環境に接続し利用できること。また、

それぞれの最新バージョンで動作すること。

- ・スマートフォン：iPhone および Android 端末の標準ブラウザ 各最新版
- ・パソコン：Microsoft Edge、Edge(chromium 版)、Firefox、Safari、
Google Chrome 各最新版
- ・タブレット端末：iPad および Android タブレットの標準ブラウザ各最新版
- ・SSL/TLS による暗号通信を行うこと。

(ウ) 保守管理等

- ・WEB サイトの安定的運用を図るため、定期的な保守（軽微な修正を含む）を行うこと。
※令和 8 年 2 月 27 日までに発生する経費を対象とする。
- ・なお、リモートでの運用保守管理は認めないものとする。
- ・受託者において行う保守は、仮想マシン OS、ミドルウェア及び業務アプリケーションの保守とし、ハードウェア及び仮想化ソフト（VMware）の保守は、スマート県庁推進課（仮想化統合基盤運用管理業者）が行うため、本業務の対象外とする。

(2) 「共家事・共育てウィーク」の広報

- ・「共家事・共育てウィーク」といった名称としているが、県民により伝わりやすく効果的な名称があれば提案すること。
- ・県民に幅広く情報が届くよう、SNS 広告やテレビCM、効果的な情報発信の方法を提案すること。
- ・SNS 広告やテレビCMを行う際は、動画や静止画など素材を制作すること。
- ・周知内容については、県と事前に協議し、承諾を経た上で実施すること。
- ・実施期間は令和 7 年 10 月 14 日（火）～令和 7 年 11 月 23 日（日）まで行うこと。

(3) 開始式の実施

- ・「共家事・共育てウィーク」を設定することを、広く県民へ知らせるため賛同する企業等の参加による開始式を実施すること。

i) 開催日時 令和 7 年 11 月 14 日（金）

ii) 開催場所 県庁 1 階ロビー

- ・開催にあたっては、少なくとも看板、簡易的なステージを準備すること。
（借用可能な備品については、参考資料 2 のとおり）
- ・県民やメディアが関心を持つような効果的な開始式の企画・内容を提案すること。
- ・必要に応じて進行や照明、音響設備等を準備すること。
- ・開始式の中で、賛同する民間企業等の取組を紹介する時間を設けること。

(4) 統一的な啓発物のデザイン・制作業務

① ロゴマーク

- ・共家事・子育てを啓発するために、民間企業等でも活用できる統一的なロゴマークを制作すること。
- ・共家事・子育ての趣旨を踏まえ、県民に親しみやすく、伝わりやすいデザインとすること。

②のぼり（ミニのぼり）

- ・共家事・子育てを啓発するために、民間企業等でも活用できる統一的な啓発物を制作すること。
- ・共家事・子育ての趣旨を踏まえ、県民に親しみやすく、伝わりやすいデザインとすること。

③チラシ・ポスター

- ・共家事・子育ての趣旨を踏まえ、ターゲットが興味をもち、意識啓発につながるようなデザイン及び内容とすること。
- ・チラシについては、家事や子育てについて家族や夫婦などで、話し合うきっかけになるような情報を取り入れること（例えば、名もなき家事の情報など）。

④効果的な情報発信手法等

- ・制作した①～③の啓発物について、ターゲットに届けるための効果的な情報発信手法や周知場所等について提案すること。

- ・①～③のデザインについては以下のとおり納品すること。
 - 納入期限 令和7年9月5日（金）
 - 納入場所 長崎県県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室
 - 成果品 PDFデータ、元ファイル（任意形式）の2種類
- ・②、③の啓発物については以下の通り制作し納品すること。
 - 納入期限 令和7年9月30日（火）
 - 納入場所 長崎県県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室
 - 成果品

啓発物	最低数量	想定仕様等
のぼり	100個	150cm×45cm程度
ミニのぼり	100個	30cm×10cm程度
チラシ	20,000枚	A4、両面カラー、コート紙程度
ポスター	300枚	A2、片面カラー、コート紙程度

（のぼりの形状については参考資料3のとおり）

（5）共通事項

- ・そのほか、より県民に効果的でわかりやすい周知の手法がある場合は、提案に含めること。
- ・本事業によって得られる効果を定量的に測定する方法及び指標を示すなど、目標値（KPI）を設定し効果検証を行うこと。（たとえば、制作したランディングページへ誘導を行い、KPIを

設定して効果検証するなど)

7 予算額

4,741,000円(消費税及び地方消費税を含む。)を上限とする。

8 業務完了時に提出すべき書類

- (1) 提出物 業務完了報告書(別途契約書にて定める様式)
- (2) 提出期限 令和8年3月13日(金)
- (3) 提出方法 郵送又は持参
- (4) 提出場所 〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3-1
長崎県県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室

9 委託費の支払いについて

委託費の支払いは、業務完了後、上記8に記載する業務完了報告書等の提出及び県の完了検査合格後とする。

10 権利の帰属

- (1) 成果物の著作権(著作権法第27条及び第28条の権利を含む)の全ては、長崎県に帰属するものとする。受託者は市及びその指定する者に対して、成果物の著作権者人格権の行使をしないこと。ただし、第三者の著作物を利用する場合には、当該第三者から受託者が適切な許諾を得ておくこと。
- (2) 成果物の作製にあたって、他人の著作権を含む知的財産権、肖像権その他のいかなる権利も侵害しないこと。万一、問題が発生した場合は、受託者の責任と費用をもって適正に処理すること。

11 業務実施に当たっての注意事項

- (1) 受託者は、業務の全部または一部を再委託してはならない。ただし、書面により県の承諾を得た場合はこの限りではない。
- (2) 写真、情報等の使用に関して著作権の許諾等が必要な場合は、受託者が手続きを行うものとし、当該著作権の使用等に係る経費については、契約金額に含むものとする。
- (3) 写真等の著作権、肖像権など、各種権利等に関する紛争が生じた場合は、受託者の責任において対応し、長崎県は責任を負わないものとする。
- (4) 第三者が所有する写真、情報等を使用する場合は、受託者が当該第三者と調整した上で、受託者が準備するものとする。
- (5) 本業務の実施に必要な各種手続きは、原則として受託者が行い、当該手続きに係る費用は契約金額に含むものとする。
- (6) その他本業務の実施に係る費用は、原則として全て契約金額に含むものとする。
- (7) 業務にあたっては随時、長崎県及び関係者と情報共有を図り、了解を得ながら進めること。
- (8) 受託者は、長崎県が掲載を指示する事項について協議の上、対応することとする。

(9) 受注者は、業務の実施上疑義の生じた事項又は仕様書に定めのないことについては、発注者と協議のうえ決定することとする。